

■目 的

- ・難聴は認知機能の悪化や QOL の低下に影響を与えるため、要介護状態の予防や QOL 維持のためには難聴の早期発見及び早期介入が重要である。
- ・加齢性難聴の場合、本人が気づかないうちに進行し、適切な支援や受診につながりにくいという懸念がある。
- ・以上のことから、難聴高齢者を早期発見し、適切な介入につながるための仕組みを構築し、耳の聞こえに支障のきたす恐れのある高齢者が聴力を補い生活の質を維持できることで、健康寿命の延伸や医療費抑制につなげることを目的とする。

■現 状

- ・耳の聞こえが悪いという理由でサロン等に参加しなくなる高齢者がいる。
- ・耳の聞こえが悪く迷惑をかける等の理由で介護認定者がデイサービス等の集団の場に行きたがらない。

■重点的実施

- ・早期発見・早期介入

■ターゲット

- ①65 歳及び 70 歳～74 歳の方。
- ②糖尿病、動脈硬化、高血圧、脂質異常症の疾病を持っている方で、年齢が 75 歳以上の方。

■実施主体

地域包括支援センター（健康ふれあい係）

■庁内連携

介護保険係・健康ふれあい係

■実施場所

- ①特定健診の場で行う（チェックリストを問診票と併せて送付し、事前に記入してもらう。医療機関・健康づくり婦人会等の協力を得てチェックリストの確認を行う。）
- ②医療機関（個別健診受診者やかかりつけ患者）

■必要人員

1～2 名

■連携すべき外部団体等

医療機関（医療機関へ健診に来たターゲット年齢 65 歳以上～69 歳の高齢者等にチェックリストをしてもらう・ハイリスク者の耳鼻科受診）、言語聴覚士会（研修等協力）、社協、あつたかふれあいセンター、健康づくり婦人会、いきいき百歳体操連絡会、サロン世話人、市内補聴器販売店、認定補聴器専門店、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会高知県地方部会

■役割

- (1)介護保険係 高齢者補聴器購入補助金交付に関する支援及びチェックリスト実施後の結果通知
- (2)地域包括支援センター 市民や専門職への啓発活動、医療機関受診後補助金交付の対象外となった方や未受診者へのヒアリング及びフレイル予防の支援、

補聴器購入補助金を利用し補聴器を購入した者へのモニタリング調査

(3) 健康ふれあい係 特定健診会場での聞こえのチェックリスト実施の補助、チェックリストの健診前の事前送付・チェックリスト実施者への保健指導

(4) 健康づくり婦人会 特定健診会場でのチェックリスト記入の補助

(5) 医療機関 事業対象者の診察及び高齢者補聴器購入補助金申請書の医師証明欄への記入、アフターフォローとして、補聴器購入者等への定期的な受診の呼びかけとヒアリングフレイル予防のためのアドバイス

(6) 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会高知県支部会 県内の会員医師への事業周知及び調査、分析への医療的助言

■その他

チラシ作成 普及啓発 あったかふれあいセンターの活用、聞こえの出前講座（一般向け、専門職向け）

■事業の流れ

- ①普及啓発（対象者が難聴に関心を持つきっかけを作る）
- ②早期発見（チェックリストの実施、情報提供の機会をつくる）
- ③早期対応（受診勧奨のアドバイス、補聴器購入支援）
- ④フォローアップ（受診状況の把握、再勧奨）
- ⑤データ分析（補聴器使用者のモニタリング）

5つの要素をパッケージ化

①普及啓発

- ・介護予防教室の開催（一般向け、専門職向け）
※生活支援コーディネーター等が地域ごとの小単位で講座を開催
- ・リーフレットの作成、周知
〈安芸市、医療機関、補聴器販売店、あったかふれあいセンター〉

耳の聞こえにくさが心身の機能に与える影響やその対策について、理解を深める。

②早期発見

- ・聞こえチェック
〈安芸市、医療機関〉

特定健診や医療機関での健診時に聞こえにくい状態にある方（ヒアリングフレイル）の早期発見を行う

③早期対応

- ・耳鼻咽喉科受診勧奨
- ・補聴器購入支援
- ・補聴器の使い方等の指導・調整（補聴器の調整が重要であることを意識させる）
〈医療機関、補聴器販売店〉

健診時でのスクリーニングの結果、早期対応が必要な方に対し、健診会場で保健指導を実施し、早期受診の案内を郵送で行うことで、耳鼻科等への受診が必要と考えられる方を早期の受診につなげ、必要な検査や補聴器の使用等を通じて、聴力の機能維持を図る

④フォローアップ

- ・定期受診
- ・補聴器の調整
〈医療機関、補聴器販売店〉

補聴器使用者について、アフターケアを通じて、定期的に聴力や耳の状態等を確認し、必要な助言を行うことで、継続的かつ効果的な補聴器利用につなげる。

⑤データ分析

- ・対象者の聴こえや活動意欲、行動変化の調査分析
〈安芸市〉

対象者等の聞こえや活動意欲、行動等に生じた変化を把握し、分析することにより、更に効果的な事業実施につなげる。